⑶　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑷　物品製造等に係る令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等（情報処理）」においてＡ、Ｂ、ＣまたはＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。もしくは、当該競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに競争参加資格の決定を受けていること。
⑸　会社更生法に基づき更生手続き開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立がなされている者（再審査を受けたものを除く。）でないこと。
⑹　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く）。（入札説明書参照）
⑺　電子調達システムにより入札しようとする者は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
３　入札書類の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、問い合わせ先
〒239―0826 横須賀市長瀬３－１－１　国土技術政策総合研究所管理調整部管理課　小川　　智　電話046―844―5076
⑵　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システム及び上記３⑴の場所において無償で交付する。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による入札参加申請書類の受領期限　令和５年２月16日17時00分
⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和５年３月６日14時45分
⑹　開札の日時及び場所　令和５年３月６日15時00分　国土技術政策総合研究所管理調整部管理課入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札参加希望者に要求される事項
①　紙入札方式により参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札参加申請書類を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
②　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札参加申請書類を所定の受領期限までに電子調達システム（https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter）を利用し提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、競争参加資格確認通知日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　本入札は、令和５年度予算の成立を条件とする。
⑼　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKANO Seiki, Deputy Director-General National Institute for Land and Infrastructure Management, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Operation Processes of Communication Line to Connect to the Administrative Information Infrastructure System of the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1 set
⑷　Fulfillment period : From 3 April 2023 through 25 March 2024
⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
④　have Grade A, B, C and D “Services (information processing)” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
⑤　acquire the electronic certificate in case of using the Government Electronic Procurement system
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter
⑺　Time limit for tender : 14 : 45, 6st, March 2023
⑻　Contact point for the notice : OGAWA Satoshi, Administrative Division, Administrative Coordination Department, National Institute for Land and Infrastructure Management, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―1―1 Nagase, Yokosuka City, Kanagawa Prefecture 239―0826 Japan TEL. 046―844―5076

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和５年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和５年１月４日
支出負担行為担当官
北海道開発局室蘭開発建設部長　篠宮　章浩
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発室蘭第12号（№12）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　購入等件名及び数量
①　室蘭開発建設部管内　多重無線通信回線用装置外保守点検　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
②　室蘭開発建設部管内　河川情報システム保守点検　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
③　室蘭道路事務所外　道路情報システム保守点検　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
④　浦河道路事務所外　道路情報システム保守点検　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。